

事業名	県営住宅整備・管理事業	部局	建設部	課・室	建築住宅課公営住宅室
		実施期間	S24 ~	E-mail	jutaku@pref.nagano.lg.jp

総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)

総合的に展開する重点政策	3-5 市街地の活性化と快適な生活空間の創造	5-1 多様性を尊重する共生社会づくり
	5-4 若者のライフデザインの希望実現	

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	<p>○148団地15,004戸(H30.4.1現在)を管理しており、昭和40年代以前の建設住戸が半数以上(51.5%)、耐用年限を経過する住戸が約3割(30.1%)を占めるなど老朽化が進み、居住環境の速やかな改善と管理戸数の適正化が必要。</p> <p>○人口減少・高齢化が進行中、低額所得者、高齢者、子育て世帯などの居住ニーズは多様化しており、住まいのセーフティネットとして公営住宅の役割は依然重要。</p> <p>○住宅団地における入居者の高齢化、空家の増加が進み、地域コミュニティ維持等に課題。</p>	31年度 予算額	4,158,419 千円
		職員数	24.75 人
目指す姿	<p>○「県営住宅プラン2016」に基づき、将来の公営住宅の必要戸数を踏まえつつ、「県営住宅『5R』プロジェクト」及び適切な維持管理を推進し、入居者の安心・安全で快適な暮らしを確保する。</p> <p>○市町村との協働による建替、リニューアル、入浴設備のない中高層住戸の浴室のリフォーム、子育て世帯向け住戸へのリノベーション等により、時代に即した居住環境の改善とストックの有効活用を図る。</p> <p>○地域の需要を踏まえた住棟・団地の集約化や老朽団地の用途廃止等により、管理の効率化を図る。</p> <p>○計画的な修繕・点検によるストックの長寿命化、福祉施策との連携、家賃収納率の向上等により、的確かつ公正・公平な県営住宅管理に努める。</p> <p>(主な実施内容: (主な実施内容:建替、バスリフォーム、子育て世帯向けリノベーション、集約・移転、県営住宅管理業務委託 など)</p>		

事業	区分(単位:千円)	29年度	30年度	31要求	31予算案	指標及びその達成状況						
						No	成果指標	29年度末	30年度末 (見込)	31年度		
										目標値	成果	達成状況
コスト	前年度繰越	12,034	80,466									
	当初予算	3,812,860	3,660,311	4,758,752	4,158,419							
	補正予算	-36,386	97,912									
	合計(A)	3,788,508	3,838,689	4,758,752	4,158,419	①	建替着手戸数	57戸	21戸	24戸		
	Aの 財源	一般財源	835,212	868,297	1,077,320	1,058,205						
		県債	795,000	836,000	1,071,000	930,000	②	バスリフォーム住戸(中高層住宅) (設置戸数)	80.7% (244戸)	83.4% (245戸)	87.0% (240戸)	
		国庫支出金	836,183	837,447	1,057,901	921,716	③	子育て世帯向けリノベーション整備戸数	2戸	6戸	6戸	
		その他	1,322,113	1,296,945	1,552,531	1,248,498						
	決算額(B)	3,645,069										
	概算 人員 費	職員数(人)	24.75	24.75	24.75	24.75	④	現年度分家賃収納率	98.5%	98.5%	前年度を上回る	
概算人員費(C)		200,525	200,525	200,525	200,525	⑤	滞納繰越分家賃の収入未済額	136,601千円	前年度を下回る	前年度を下回る		
概算事業費(B(A)+C)		3,845,594	4,039,214	4,959,277	4,358,944							

成果指標 設定理由	①～③県営住宅プラン2016の『5R』プロジェクトにおける5年間の取組目標 ④～⑤県営住宅管理における公正性・公平性の観点から指標として設定
--------------	---

指摘事項等への対応	指摘事項・意見	対応
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input checked="" type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

予算要求からの主な変更点	事業の緊急度、優先度や費用対効果を考慮し、必要額を計上。
--------------	------------------------------

2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	細事業名	31年度 実施内容(予定)	職員数 (人)	30年度 (当初)	31年度	
					(要求)	(予算案)
1	県営住宅『5R』プロジェクト推進事業費	リノベーション(6戸)、バスリフォーム(240戸)、リニューアル(10戸)、建替(45戸)、集約・移転(170戸)、空家解体撤去(62戸)	8.00	1,642,341	2,291,011	1,908,184
2	県営住宅管理事業費	県営住宅管理業務委託、県営住宅修繕、家賃徴収業務、明渡請求訴訟、県営住宅管理システム運用ほか	16.75	2,017,970	2,467,741	2,250,235
合計						
			24.75	3,660,311	4,758,752	4,158,419

## 事業改善シート附表

□当初要求 ■当初予算案 □補正予算案 □点検

事業番号	事業名	県営住宅整備・管理事業				部局	建設部		課・室		建築住宅課公営住宅室	
細事業No	細事業名	項目	実施方法	31年度 実施内容（予定）	31年度 実施内容（実績）	31年度 実施状況	29年度	30年度	31年度			
							当初（千円）	当初（千円）	要求（千円）	当初（千円）	補正（千円）	決算（千円）
1	県営住宅『5R』プロジェクト推進事業	県営住宅リノベーション事業	直接・委託	子育て世帯向け住戸改修（6戸）			18,399	64,396	64,878	61,635		
1	県営住宅『5R』プロジェクト推進事業	県営住宅バスリフォーム事業	委託	入浴設備のない住宅へのユニットバス等の設置（240戸）			372,380	490,179	561,499	479,265		
1	県営住宅『5R』プロジェクト推進事業	県営住宅リニューアル事業	直接・委託	老朽化した低層住宅10戸のリニューアル（全面的リフォーム）			157,867	16,485	91,958	87,528		
1	県営住宅『5R』プロジェクト推進事業	県営住宅集約・移転促進事業	直接・委託	大規模な低層住宅団地の集約化修繕及び移転（70戸）、小規模な団地からの移転促進（100戸）			147,314	131,591	145,248	139,997		
1	県営住宅『5R』プロジェクト推進事業	県営住宅建替事業	直接・委託	2団地45戸の建設及び建設着手及び、2団地の実施設計等			1,010,364	894,662	978,365	947,591		
1	県営住宅『5R』プロジェクト推進事業	県営住宅老朽空家除却事業	直接・委託	用途廃止した老朽空家10棟62戸の除却			143,024	45,028	246,899	103,509		
1	県営住宅『5R』プロジェクト推進事業	エレベーター更新・設置事業	直接・委託	—			0	0	104,974	0		
1	県営住宅『5R』プロジェクト推進事業	その他（団地移管事業、雑排水処理槽除却）	直接・委託	県営住宅団地移管事業、雑排水処理槽の除却			47,413	0	97,190	88,659		
2	県営住宅管理事業	監理員・管理人の設置	直接・委託	団地における入居者相談・収納事務を行うため、監理員（行託）及び管理人（入居者）を設置			84,061	85,955	88,594	88,594		
2	県営住宅管理事業	県営住宅管理業務委託	委託	県営住宅管理業務を管理代行制度により住宅供給公社に委託（佐久、上田、諏訪、伊那、飯田、松本、長野の7地区）			198,785	204,538	227,946	215,010		
2	県営住宅管理事業	県営住宅修繕事業	直接・委託	老朽化に伴う計画修繕（外壁・屋根塗装等）、一般修繕（壁等の損傷、設備修繕）、退去修繕により良質な住環境を維持			982,475	1,046,099	1,465,416	1,260,846		
2	県営住宅管理事業	駐車場整備事業	委託	アスファルト塗装による駐車場整備（164台分）			0	21,206	34,014	34,014		
2	県営住宅管理事業	県営住宅保守点検・賃借管理事業	直接・委託	消防設備、EV等の保守点検業務を実施。敷地賃借料、火災保険料、負担金支払等を実施			173,146	173,165	181,055	181,055		
2	県営住宅管理事業	県営住宅家賃徴収・システム運用事業	直接・委託	滞納者・保証人への訪問等による催告、退去滞納者に係る徴収業務の民間委託。家賃調定・収納等情報の管理システムの適正な運用			25,467	42,612	32,907	32,907		
2	県営住宅管理事業	県有財産所在市町村交付金	交付金	県営住宅の土地・建物に係る固定資産税相当額を所在市町村に交付			387,465	384,658	376,930	376,930		
2	県営住宅管理事業	敷金還付金	償還金	入居時に納めた敷金（家賃の3ヶ月分）を退去時に還付			53,614	51,045	52,009	52,009		

事業番号	事業名	県営住宅整備・管理事業				部局	建設部		課・室	建築住宅課公営住宅室		
11 10 01												
細事業 No	細事業名	項目	実施 方法	31年度 実施内容（予定）	31年度 実施内容（実績）	31年度 実施 状況	29年度	30年度	31年度			
							当初 （千円）	当初 （千円）	要求 （千円）	当初 （千円）	補正 （千円）	決算 （千円）
2	県営住宅管理事業	明渡請求訴訟事業	直接	家賃長期滞納者及び高額所得者に対して明渡し等の請求訴訟を実施			11,086	8,692	8,870	8,870		
合 計							3,812,860	3,660,311	4,758,752	4,158,419	0	0